

# IC REPORT

ICレポート

2021年10月1日～2022年9月30日

*Be the Best Partner.*



## 株主の皆様へ



代表取締役社長 齋藤 良二



代表取締役副社長 三澤 昇平



### 企業理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、ご投資頂いた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、株式会社ICは、当期(2022年9月期)で3か年の中期経営計画『Challenge the Future 2022』の取り組みを終えました。コロナ禍により先行き不透明な状況下での経営となる中、IT投資を控える企業の動きなどにより、売上高は伸び悩みを見せましたが、利益面では営業利益、経常利益において過去最高益を達成することができました。また、4つの成長戦略への取り組みについても、一定の成果を上げることができました(後述→P3-4参照)。

時代は今大きな転換点を迎え、社会・経済環境は急激に変化しております。これに的確に対応し、10年後の確かな未来を創造していくため、次期中期経営計画の策定に先立ち、グループ全社員で共有し追求すべき新たな長期ビジョン『VISION 2031』を策定いたしました(P2参照)。

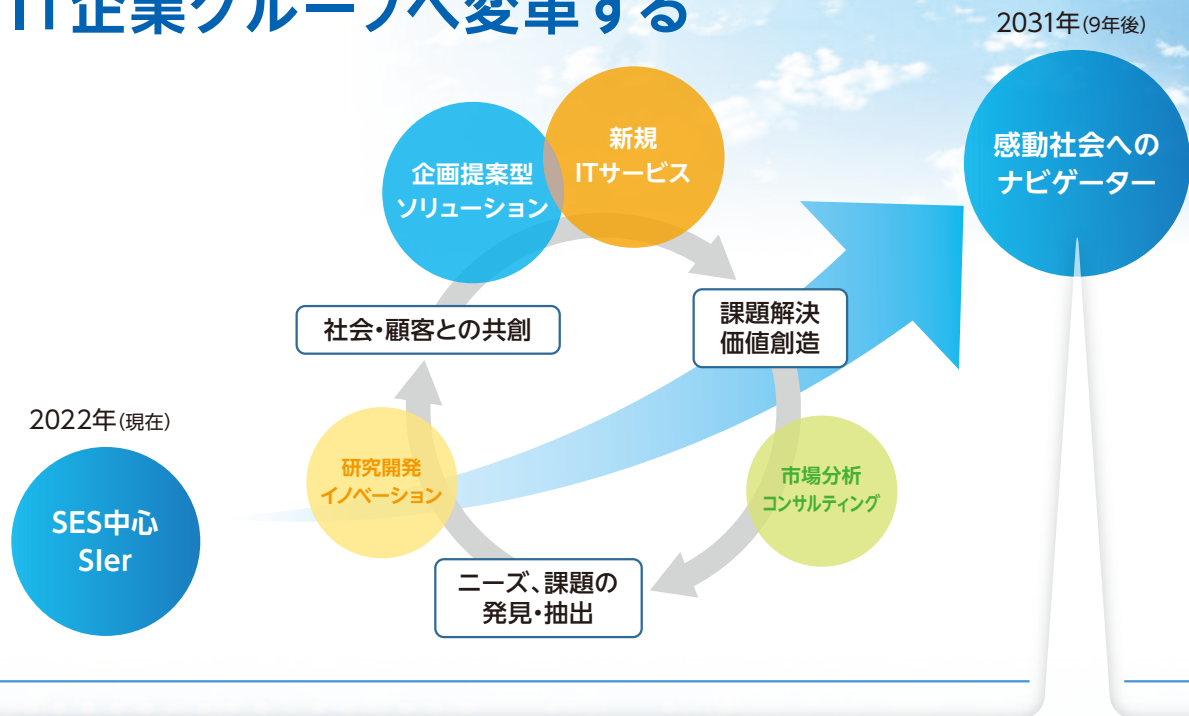
私どもは今後、従来のSES中心のSIerからステップアップし、社会課題の解決に向けた「新規ITサービス」と顧客課題を解決する「企画提案型ソリューション」の展開により、価値創造型IT企業グループへの変革を図ってまいります。

その取り組みのスタートラインとなる2022年において、当社は、当社商標「IC」を正式社名とし「株式会社IC」に商号変更するとともに新たな社名ロゴへと改訂し、さらに次なる事業躍進や事業の効率化等を目的に新オフィスへの移転を決断いたしました。新社名・新ロゴ・新オフィスのもと、新たな長期ビジョンの実現に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

# 社会課題を解決に導き、 お客様との新たな価値創造をナビゲートする IT企業グループへ変革する



## 長期ビジョン『VISION 2031』の全体像

### ビジョン (実現したい未来)

#### ITで感動社会へ ナビゲート

私たちはワクワクする社会への  
ナビゲーターを目指します

### ミッション (日々果たすべき使命)

#### あなたに寄り添い、 その思いの一步先へ

### バリュー (約束する価値・強み)

#### 共感

私たちはすべての  
ステークホルダーの  
思いを大切にします

#### 実感

私たちはユーザーの  
笑顔を  
大切にします

#### 充実感

私たちは社員の  
やりがいを  
大切にします





## 『VISION 2031』の実現に向けて、 新中期経営計画を始動いたしました。

代表取締役社長 齋藤 良二

### 前中期経営計画の振り返り

#### コロナ禍の中、定量面・定性面の双方で一定の成果。

コロナ禍の影響が長期化する中、中期経営計画『Challenge the Future 2022』の最終年度となった当期(2022年9月期)の連結業績は、売上高が前期比4.7%増と増収基調を回復するとともに、営業利益が同5.8%増と5期連続の増益となり、過去最高を更新し、定量面では一定の評価をすることができると考えております。特に、利益面では、M&Aや資本提携、人材投資など、将来に向けた成長投資を積極的に行う中で増収基調を維持してきた点は、大いに評価しております。

増収の主な要因として、主力のITソリューション事業において、「ソフトウェア開発」領域の業務が、情報・通信メディアや製造の分野などの増加によって回復するとともに、ストック型ビジネスである「システム運用」領域の業務については、引き続き堅調な推移となり、業績を下支えしました。また、ITサービス事業においては、新たに連結子会社となった株式会社フィートの売上などが加わり、増収に寄与しました。

営業増益の主な要因としては、第一に、2018年に設置した「PM室」による各開発プロジェクトに対するマネジメント力が着実に高まってきたこともあり、「ソフトウェア開発」領域の生産性が向上してきたことがあげられます。また、前期に引き続き、コロナ禍に伴う営業活動抑制による営業経費の減少効果も加わっております。

次に、定性面については、コロナ禍という大きな制約の中ではありましたが、4つの成長戦略に取り組んできた結果、一定の成果があったと評価しております。たとえば、「1. 収益構造改革への挑戦」では、エンドユーザ取引や一括請負業務、高付加価値顧客の拡大に注力した結果、売上総利益率が中計開始前の2019年9月期の19.2%から中計最終年度の2022年9月期には21.7%へと向上しました。また、「2. 新たな技術領域への挑戦」、「3. 新規事業創出への挑戦」については、グローバルウォーカーズ株式会社との業務提携や株式会社シルク・ラボラトリと株式会社フィートのM&A(ともに2021年)などにより、新たな技術、新たな事業に挑戦し次期以降の成長につなげていくための基盤が整ってまいりました。そして「4. 挑戦の主役となる社員を輝かせる」については、技術専門のキャリアパス制

度改革への着手、全社アイデアコンテストの実施、健康経営優良法人の認定取得、GLTD(団体長期障害所得補償制度保険)の導入(施行は2022年10月から)などに取り組みました。引き続き、“人財”の活性化を経営の最重要課題の一つと位置づけ、積極的な人的投資を推し進めてまいります。

## 今後の中長期的な取り組み

### 新たな長期ビジョンを策定し、この実現に向けて3次にわたる中期経営計画を推進。

社会の一員として企業経営を営む集団にとって、サステナビリティへの取り組みは喫緊の重要課題となっています。当社グループは、創業以来一貫して「お客様に喜ばれること」、「社員が幸せになること」、「社会の一員として世の中に愛されること」の3つを目指してまいりました。2023年に45周年を迎えるに当たり、この原点的な想いをグループ全社員で強く再認識し、これを基礎に、新たな時代に対応した成長戦略を推し進めていかなければならない、という判断に至りました。『VISION 2031』では、2031年9月期における“実現したい未来”の姿と目指すべき定量目標を設定しており、これらの実現に向け、今後、3次にわたる中期経営計画を推し進めてまいります(P2およびP5-6参照)。

当社グループはこれまで、SES中心のSlerとして、お客様から提示された課題を解決し、付加価値創造を行ってまいりましたが、これからは、もう一歩先の取り組みに踏み出していきたいと考えております。すなわち、社会が抱える課題やエンドユーザが抱える潜在的課題を抽出し、最適なソリューションを提供する“価値創造型IT企業グループ”への変革を目指してまいります。具体的には、既存の主力事業である「ITソリューション事

業」において、長年培ってきたIT技術、業務ノウハウを活かしたITコンサルティングによって潜在的課題の抽出から課題解決までをワンストップで行う「企画提案型ソリューション」の提供、新規事業である「ITサービス事業」においては、従来から行っていた幅広い業界に向けた独自サービスやSaaSの提供をさらに拡大させ、社会課題解決に向けた新たなサービスを創出・提供してまいります。そして、定量的には、予てより目指してきた「100億円企業」を実現してまいります。

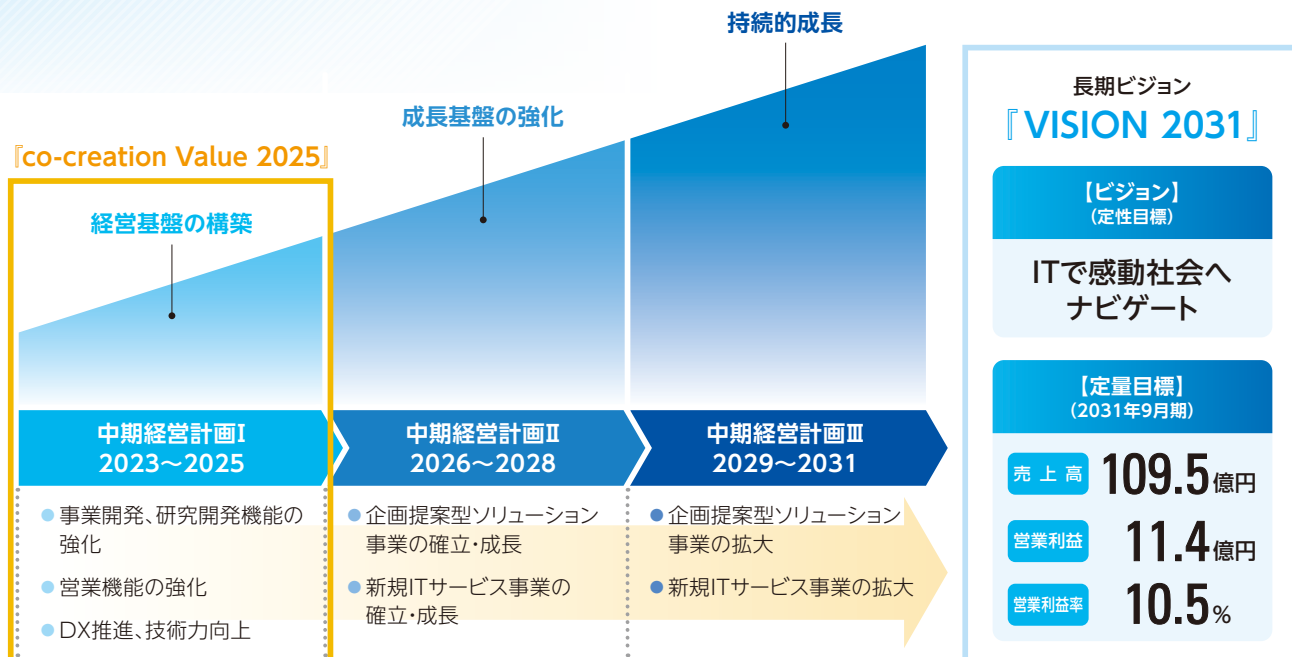
こうした目標への第一歩として、2023年9月期からは、第1次の中期経営計画『co-creation Value 2025』を始動しております。本計画の3か年は、価値創造型IT企業グループへの変革に向けた「経営基盤再構築期」という位置づけのもと、基本方針を「共創を牽引する経営基盤の構築」としております。この基本方針のもと、本中期経営計画の3か年は、人材投資や事業投資など、積極的な成長投資を行ってまいります。そのため、本中期経営計画最終年度の目標は、売上高・営業利益ともに低めに設定しております(下表の通り)。第2次・第3次の中期経営計画期間における成長の加速・本格化に向けた重要な3か年であると認識し、基盤の整備・強化、将来の成長の“種”や“芽”の創出に注力してまいります。

ICグループの新たな挑戦にご期待ください。

### 中期経営計画目標値と長期ビジョン目標値

	中期経営計画目標値 (2025年9月期)		長期ビジョン目標値 (2031年9月期)
売上高	89.5億円	▶	109.5億円
営業利益	4.4億円	▶	11.4億円
営業利益率	5.0%	▶	10.5%

## 長期ビジョン達成に向けたロードマップ



## 事業構造の変革 (営業利益構成の将来展望)



## 中期経営計画『co-creation Value 2025』の概要

### 基本方針

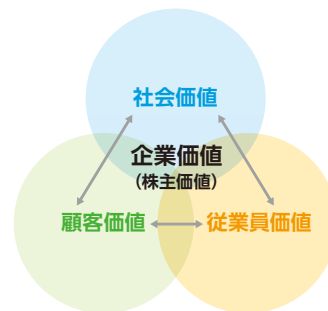
## 共創を牽引する 経営基盤の構築

- 社会課題を解決に導き、お客様との新たな価値創造をナビゲートする価値創造型IT企業グループへの変革に向けて“経営基盤の強化・再構築”を行う
- 基本方針を実現させることで、『共感』『実感』『充実感』のあるサービスを創出し長期ビジョン『ITで感動社会へナビゲート』の実現を目指す

### 基本戦略

基本方針に基づき、  
3つの基本戦略を推進していく

- 社会** 社会課題解決につながるサービスを創出する
- 顧客** 顧客エンゲージメントを高めることで、共創価値の拡大につなげる
- 従業員** 共創を支える価値創造型人材を育成する



### 事業戦略

		基本戦略		
		社会	顧客	従業員
事業領域	ITソリューション事業		企画提案型ソリューションの確立 受託開発体制、プロジェクト管理・品質管理の強化	DX人材の育成強化
	ITサービス事業	営業基盤強化	新規ITサービスの創出 研究開発体制の強化	
	コーポレート	M&A・アライアンス		次世代マネジメント層育成強化 タレントマネジメントの戦略的活用



## 当期の事業環境

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きが見られたものの、変異株による感染症再拡大に伴い再び経済活動が抑制される等厳しい状況で推移いたしました。また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況であり、先行きはこれまでも増して不透明な状況が続いております。

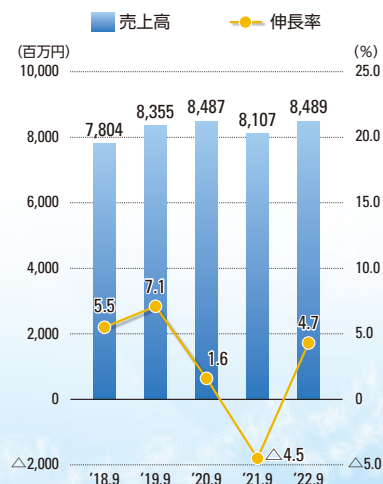
当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備など感染症対策を目的としたデジタルサービスに対する社会的需要がますます高まっております。特に、感染症の長期化が続く現在の状況下において、IT企業の社会的役割はより一層重要になっていくものと考えられます。

## 当期の営業概況

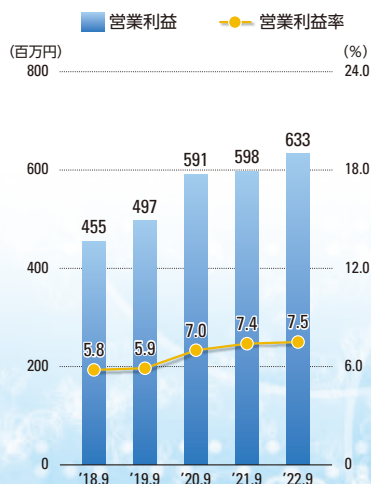
こうした状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、電子決済や非接触での入場が可能なチケット販売サービスの開発のほか、リモートワークやオンライン会議等の活用、経費削減に取り組み、事業活動の維持・顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,489百万円(前期比4.7%増)となりました。また、営業利益は633百万円(同5.8%増)、経常利益は711百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては526百万円(同7.9%増)となりました。

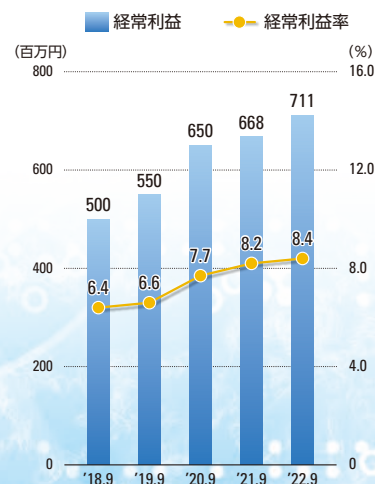
### 売上高・伸長率



### 営業利益・営業利益率



### 経常利益・経常利益率

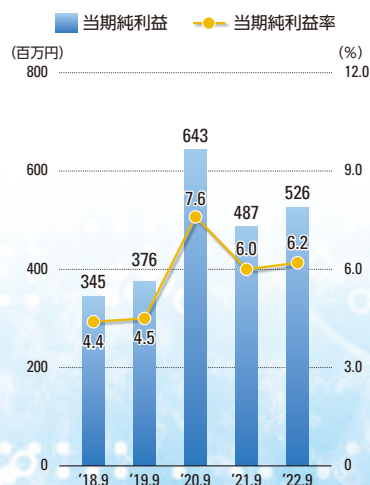




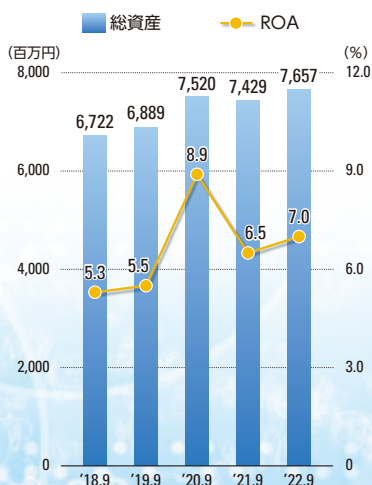
(単位:百万円)	2018.9	2019.9	2020.9	2021.9	2022.9
売上高	7,804	8,355	8,487	8,107	8,489
売上高伸長率(%)	5.5	7.1	1.6	△ 4.5	4.7
営業利益	455	497	591	598	633
売上高営業利益率(%)	5.8	5.9	7.0	7.4	7.5
経常利益	500	550	650	668	711
売上高経常利益率(%)	6.4	6.6	7.7	8.2	8.4
親会社株主に帰属する当期純利益	345	376	643	487	526
売上高当期純利益率(%)	4.4	4.5	7.6	6.0	6.2
総資産	6,722	6,889	7,520	7,429	7,657
ROA(総資産当期純利益率)(%)	5.3	5.5	8.9	6.5	7.0
純資産	4,449	4,872	5,264	5,432	5,594
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.2	8.1	12.7	9.1	9.5

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2019.9の期首から適用しており、2018.9以前の数値については、当該会計基準等を選べて適用した後の数値となっております。

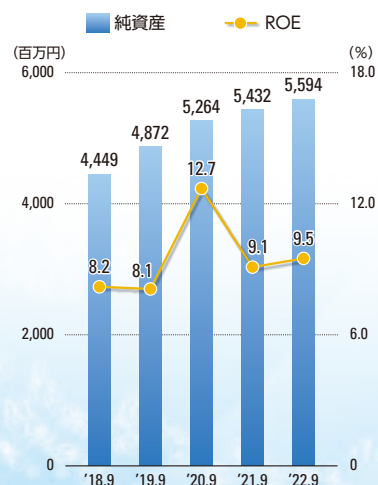
当期純利益・当期純利益率



総資産・ROA



純資産・ROE

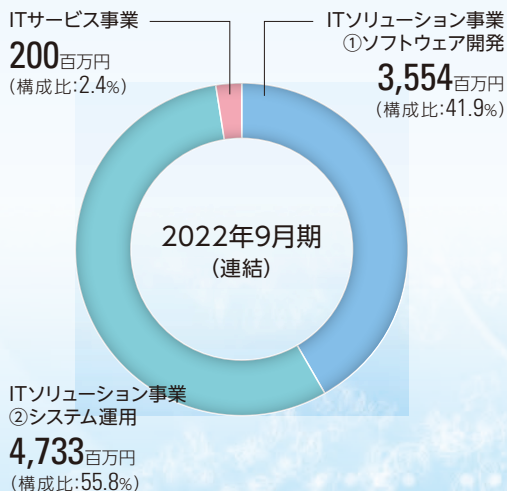


セグメント別の売上高

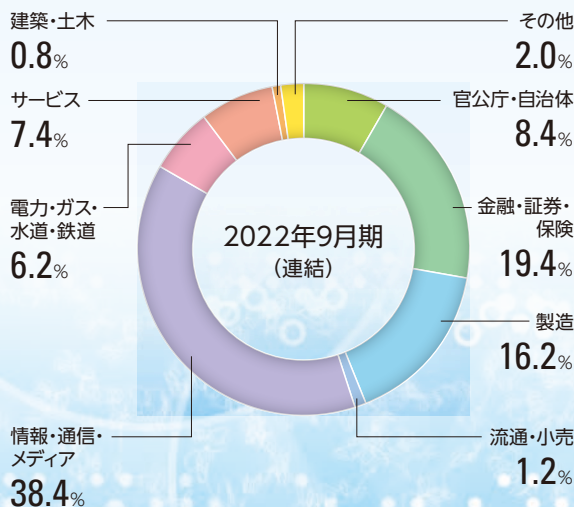
(単位:百万円)	連結		
	2020.9	2021.9	2022.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発	3,744	3,316	3,554
ITソリューション事業 ②システム運用	4,639	4,702	4,733
ITサービス事業	103	88	200
合計	8,487	8,107	8,489

売上高構成比

セグメント別の売上高構成



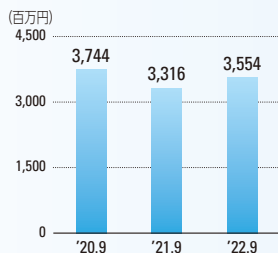
業種別の売上高構成



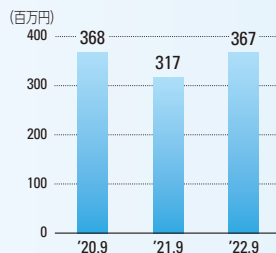
## ITソリューション事業① ソフトウェア開発

幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローをしています。

### 売上高の推移



### 営業利益の推移



情報・通信メディア、製造の売上が増加したことなどにより、売上高は3,554百万円(前期比7.2%増)、営業利益は367百万円(前期比15.8%増)となりました。

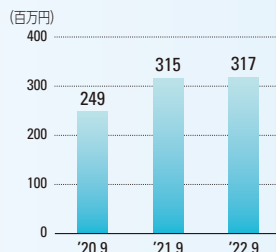
## ITソリューション事業② システム運用

『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ITインフラ構築における総合的なサポートを行っております。

### 売上高の推移



### 営業利益の推移

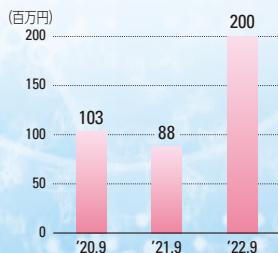


サービス、官公庁・自治体の売上が増加したことなどにより、売上高は4,733百万円(前期比0.7%増)、営業利益は317百万円(前期比0.6%増)となりました。

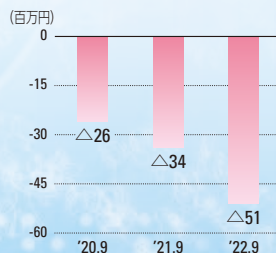
## ITサービス事業

自社製サービスの開発、販売及び導入支援を行っております。主力サービスとしては、エンターテインメント市場向けサービス「チケット for LINE Hybrid」、聴覚障がい者コミュニケーション支援アプリ「こえとら」及び「SpeechCanvas」を展開しております。

### 売上高の推移



### 営業利益の推移



新たに連結子会社となった株式会社フィートの多言語音声翻訳サービスの売上などにより、売上高は200百万円(前期比126.8%増)、営業損失は51百万円(前期は営業損失34百万円)となりました。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

		当 期	前 期			当 期	前 期
		2022.9.30現在	2021.9.30現在			2022.9.30現在	2021.9.30現在
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>1</b>	流動資産	5,469	5,538		流動負債	1,481	1,531
<b>2</b>	固定資産	2,188	1,890	<b>4</b>	固定負債	582	465
	有形固定資産	38	10		<b>4</b> 負債合計	2,063	1,996
	無形固定資産	233	50	<b>(純資産の部)</b>			
	投資その他の資産	1,916	1,829		株主資本	4,879	4,643
<b>3</b>	資産合計	7,657	7,429	<b>5</b>	その他の包括利益累計額	714	789
					<b>5</b> 純資産合計	5,594	5,432
					負債純資産合計	7,657	7,429

**1 流動資産**

契約資産が増加した一方で、現金及び預金、有価証券が減少したことから、当期末の流動資産は、前期末比69百万円減少し、5,469百万円となりました。

**2 固定資産**

投資有価証券が減少した一方で、のれん、保険積立金が増加したことから、当期末の固定資産は、前期末比297百万円増加し、2,188百万円となりました。

**3 資産合計**

流動資産が減少し、固定資産が増加したことから、当期末の資産合計は、前期末比228百万円増加し、7,657百万円となりました。

**4 負債合計**

未払費用が増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金の減少などにより流動負債が前期末比50百万円減少し、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増加などにより固定負債が同117百万円増加したことから、当期末の負債合計は、同67百万円増加し、2,063百万円となりました。

**5 純資産合計**

その他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金及び自己株式が増加したことから、当期末の純資産合計は、前期末比161百万円増加し、5,594百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

**6 売上高**

ITサービス事業は、新たに連結子会社となった株式会社フィートの多言語音声翻訳サービスの売上計上などにより増加、ITソリューション事業は、情報・通信メディア、製造、サービス、官公庁・自治体の売上が増加したことから、売上高は前期比4.7%増の8,489百万円となりました。

**7 営業利益・経常利益**

生産性の向上、諸経費の削減などにより、営業利益は前期比5.8%増の633百万円、経常利益は同6.3%増の711百万円となりました。

**8 親会社株主に帰属する当期純利益**

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.9%増の526百万円となりました。

**9 現金及び現金同等物の期末残高**

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ115百万円減少し、3,941百万円となりました。主な内訳といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益等により467百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出により268百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い、自己株式の取得による支出により314百万円の支出となりました。



## 要約損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2021.10.1~ 2022.9.30	前期 2020.10.1~ 2021.9.30
<b>6</b> 売上高	8,489	8,107
売上原価	6,645	6,501
売上総利益	1,843	1,605
販売費及び一般管理費	1,210	1,007
<b>7</b> 営業利益	633	598
営業外収益	78	70
営業外費用	0	0
<b>7</b> 経常利益	711	668
特別利益	9	12
特別損失	15	0
税金等調整前当期純利益	704	681
法人税等合計	177	193
<b>8</b> 親会社株主に帰属する当期純利益	526	487

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

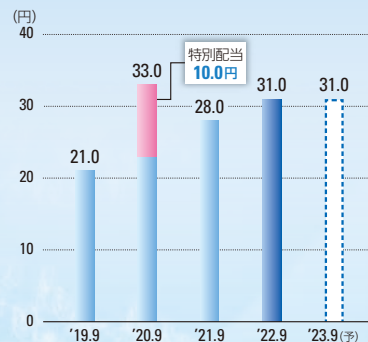
	当期 2021.10.1~ 2022.9.30	前期 2020.10.1~ 2021.9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	467	341
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 268	13
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 314	△ 294
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 115	61
現金及び現金同等物の 期首残高	4,056	3,995
<b>9</b> 現金及び現金同等物の 期末残高	3,941	4,056

## 配当政策と当期の配当金

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績28円に3円増配の1株当たり31円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当31円を予定しております。

### 1株当たりの配当金の推移





## 『IT×農業』

ワタミ株式会社の協力のもと  
社会課題解決を目的とする新規事業の実証を開始

この度、ワタミ株式会社の運営するワタミオーガニックランドにて『IT×農業』をテーマにした取り組みを開始。第1弾として8月に陸前高田わたみ自然学校にて、ドローン操作の体験会を実施、第2弾として9月に岩手県内の中学校中学生向けに、スマート農業を学ぶ為のプログラミング体験講座を実施しました。



## 『IT×スポーツ』

一般社団法人F・マリノススポーツクラブの協力のもと  
スポーツ領域の新サービス開発に着手

当社は、2021年9月に「サステナブルDX推進パートナー契約」を交わした一般社団法人F・マリノススポーツクラブの協力を受け、選手育成業務のDX化を進める新たなサービスの開発に着手しました。具体的なサービス内容については、開発の進捗を見定めながら開示してまいります。



## 「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定

当社はこの度、経済産業省と日本健康会議より、“従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業”として「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。

今後も従業員一人ひとりが健康を維持し、更に活力ある会社へ成長するために健康経営を推進してまいります。



## 会社概要

社名	株式会社IC
設立	1978(昭和53)年2月20日
資本金	4億7百万円
従業員数	エンジニア部門 ..... 681名 スタッフ部門 ..... 78名 合計 ..... 759名
業務内容	1. コンピュータシステムの運営管理の受託 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びそのコンサルティング並びにこれらに関する労働者派遣業務 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び事務用機器の仲介、販売、貸付

## 事務所

本社	〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号 TEL.03-5753-1211 FAX.03-5753-1220
茨城センタ	〒300-0037 茨城県土浦市桜町一丁目16番12号 TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

## 役員

(2022年12月16日現在)

代表取締役 社長執行役員	齋藤 良二
代表取締役 副社長執行役員	三澤 昇平
取締役 上席執行役員	大代 一寿
取締役 上席執行役員	池田 貴志
取締役 監査等委員	若林 博之
取締役 監査等委員(社外)	中田 裕規
取締役 監査等委員(社外)	小林 靖弘
執行役員	松田 勝己
執行役員	大田 健二
執行役員	鈴木 直人
執行役員	横尾 亮
執行役員	三浦 光大

## 株式の状況

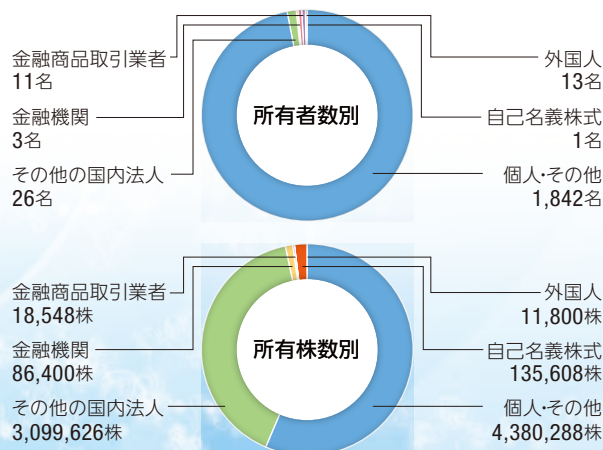
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,732,270株
株主数	1,896名

## 大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
一般財団法人IC齋藤育英会	1,045,326	13.76
IC従業員持株会	586,338	7.72
光通信株式会社	346,800	4.57
株式会社スカラ	250,000	3.29
史 海波	220,000	2.89
山田 亨	193,950	2.55
上野 正敏	191,000	2.51
小沢 庸司	160,362	2.11
庄子 浩	155,200	2.04
上野 誠治	145,000	1.91

(注)持株比率は、自己株式(135,608株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況




事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年9月末日  
中間配当金 毎年3月末日

定時株主総会 毎年12月開催

公告方法 電子公告 (<https://www.ic-net.co.jp/ir>)  
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地  
(NMF竹橋ビル6F)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

郵便物送付先 (連絡先) 〒168-8522  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター  
 0120-49-7009  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

### 株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支配配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



本社 〒140-0013 東京都品川区南大井六丁目22番7号  
TEL.03-5753-1211  
FAX.03-5753-1220  
<https://www.ic-net.co.jp>

### 当社ホームページ



### IR情報トップページ



<https://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いです。